

2026 年 7 月 23 日
株式会社ホンダカーズ東海

犬山市と「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結

株式会社ホンダカーズ東海（本社：愛知県名古屋市、社長：中嶋 勉、以下ホンダカーズ東海）は、犬山市と災害発生時における円滑な災害応急対策を目的とした、「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結いたしました。

本協定は、災害時やその恐れがある場合に、弊社が保有する電気自動車等の電動車両を無償で貸与し、避難所での電源確保や応急対策を支援するものです。

弊社は地域に愛されるディーラーとして、自治体との緊密な連携を通じ、地域の皆様が安心して暮らせる災害に強いまちづくりに貢献してまいります。

なお、本取り組みの様子は、2026 年 7 月 15 日付の中日新聞（朝刊・近郊版）に掲載されました。詳細は 2 ページ目をご覧ください。

記

1. 協定の趣旨

犬山市内において異常かつ激甚な非常災害が発生した際、または発生する恐れがある場合に、双方が相互に連携して迅速な応急対策を実施することを目的としています。電気自動車等の機動力を活かした電力供給支援を行うとともに、平時からの防災意識の向上に努めます。

2. 協定内容

- ・ 災害時における電動車両および外部給電器の貸与
- ・ 避難所等への電力供給支援
- ・ 平時における普及啓発活動



メディア掲載実績のご報告

本取り組み（犬山市と「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結）について、下記の通り新聞メディアにてご紹介いただきました。

災害時 EV 貸します

ホンダカーズ東海、犬山市と協定



市に寄贈された軽乗用車EVとレプリカキーを手にする中嶋勉社長と原市長＝犬山市役所で

犬山市と愛知、岐阜両県に計33店舗を展開するホンダカーズ東海（名古屋市中昭和区）は13日、災害時に電気自動車（EV）を貸与する支援協定を結んだ。同日、市役所で締結式があった。同社が企業版ふるさと納税制度を利用して行った市へのEV寄付の感謝状贈呈もあった。

協定では地震や風水害などが発生した際、災害対策の一環として、同社が保有するEVと外部給電に必要な機器一式を、優先的に貸し出すことを規定。避難所などで非常電源として使用することを想定している。同社が寄贈したのは、軽乗用車のEV「N-ONE e:（エヌワンイー）」で25万8千円相当。100％充電時は、一戸建て住宅の2日分の電力がまかなえるという。普段は公用車として使用し、災害時には移動電源として活用する。

締結式で、原市市長は「万一のときは走る防災拠点の役割を担う。心から感謝しかない」とあいさつ。同社の水口守史取締役は「店舗があることを活かして、地域に根差した活動をしていく決意で、地域協定をいろんなところで結んでいる。安心安全なまちづくりに寄与できれば」と述べた。

締結式に続いて、同社からはレプリカキーが、市からは感謝状が贈られたほか、寄贈車両を使ってスポットクレーンや投光器を動かすデモンストレーションもあった。

市は、EVの給電設備を今秋にも市役所敷地内に整備する。（沢井秀之）

【掲載概要】

媒体名： 中日新聞

掲載日： 2026 年 7 月 15 日（水）付 朝刊 14 面、近郊版

見出し： 「 災害時 EV 貸します ホンダカーズ東海、犬山市と協定 」